



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月23日

上場会社名 株式会社両毛システムズ
 コード番号 9691
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

(氏名) 北澤 直来

(氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,006	13.5	73	—	78	—	48	—
2019年3月期第1四半期	2,648	△0.7	△52	—	△44	—	△33	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 20百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.96	—
2019年3月期第1四半期	△9.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,789	7,958	44.7
2019年3月期	17,723	8,001	45.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,958百万円 2019年3月期 8,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	8.0	100	△7.8	102	△13.7	66	△16.6	18.86
通期	16,000	3.1	750	5.8	740	1.6	476	12.1	136.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	3,510,000株	2019年3月期	3,510,000株
2020年3月期1Q	11,095株	2019年3月期	11,095株
2020年3月期1Q	3,498,905株	2019年3月期1Q	3,498,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場が円高基調で推移するなか、設備投資は緩やかな増加傾向を維持し、企業収益は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米中通商問題や中国経済の減速を背景に、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられ、実質賃金や大手企業の夏季賞与平均妥結額が前年比マイナスになるなど、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は3,006百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は73百万円（前年同期は△52百万円、126百万円増）、経常利益は78百万円（前年同期は△44百万円、122百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同期は△33百万円、82百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。利益面においては、不採算案件の会計処理により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は1,136百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」が堅調に推移し、その他の情報サービスでは、データセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,869百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は427百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

※サービス分野とは次の4分野です。

- ソフトウェア開発・システム販売
- システム機器・プロダクト関連販売
- 情報処理サービス
- その他の情報サービス

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,789百万円(前連結会計年度末17,723百万円)となり、66百万円増加しました。流動資産は12,752百万円となり64百万円増加し、固定資産は5,036百万円となり1百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,629百万円減少しましたが、現金及び預金が1,291百万円、たな卸資産が468百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、ソフトウェア仮勘定が188百万円減少しましたが、ソフトウェアが127百万円、無形固定資産のその他(主にリース資産)が55百万円、退職給付に係る資産が51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,830百万円(前連結会計年度末9,721百万円)となり、109百万円増加しました。流動負債は5,420百万円となり229百万円増加し、固定負債は4,410百万円となり119百万円減少しました。

流動負債の増加要因は、法人税等の納付により未払法人税等が248百万円減少しましたが、賞与引当金が346百万円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が113百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,958百万円(前連結会計年度末8,001百万円)となり、42百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が14百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、4,462百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,362百万円(前年同期は895百万円)となりました。この主な要因は、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより468百万円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,544百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102百万円(前年同期は75百万円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出41百万円、自社利用目的ソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出47百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,260百万円の増加(前年同期は820百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33百万円(前年同期は119百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額61百万円の資金の減少はありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入86百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられ、実質賃金や大手企業の夏季賞与平均妥結額が前年比マイナスになるなど、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。

このようななか、当社グループは、当社グループのビジョンである「RSビジョン2025」実現に向け、第8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で2019年5月7日に開示した内容に修正はありません。

【参考】

2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,800	8.0	100	△7.8	102	△13.7	66	△16.6	18.86
通期	16,000	3.1	750	5.8	740	1.6	476	12.1	136.04

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,928	4,331,793
受取手形及び売掛金	3,483,730	1,853,732
リース投資資産	3,303,799	3,153,319
たな卸資産	1,967,277	2,435,854
その他	893,754	977,880
貸倒引当金	△240	△70
流動資産合計	12,688,249	12,752,511
固定資産		
有形固定資産	1,865,462	1,837,418
無形固定資産		
ソフトウェア	364,776	492,439
ソフトウェア仮勘定	226,732	37,812
その他	167,656	223,026
無形固定資産合計	759,165	753,277
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,456,968	1,508,903
その他	953,291	937,266
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,410,254	2,446,168
固定資産合計	5,034,881	5,036,864
資産合計	17,723,130	17,789,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,898	527,391
短期借入金	329,500	380,000
未払法人税等	290,324	41,624
賞与引当金	630,979	977,773
役員賞与引当金	16,205	25,694
受注損失引当金	979,669	1,053,817
その他	2,354,720	2,414,016
流動負債合計	5,191,298	5,420,318
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,852,741	2,739,615
退職給付に係る負債	1,248	1,242
資産除去債務	145,000	145,000
その他	31,326	24,464
固定負債合計	4,530,316	4,410,321
負債合計	9,721,615	9,830,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	3,453,292
自己株式	△8,595	△8,595
株主資本合計	7,879,374	7,865,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,251	20,930
為替換算調整勘定	△28,445	△31,584
退職給付に係る調整累計額	116,334	104,142
その他の包括利益累計額合計	122,141	93,489
純資産合計	8,001,515	7,958,735
負債純資産合計	17,723,130	17,789,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,648,965	3,006,511
売上原価	2,124,732	2,346,631
売上総利益	524,233	659,879
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	215,927	212,767
賞与引当金繰入額	78,190	74,598
役員賞与引当金繰入額	12,658	9,489
退職給付費用	2,118	△3,368
その他	267,853	292,746
販売費及び一般管理費合計	576,749	586,232
営業利益又は営業損失(△)	△52,515	73,646
営業外収益		
受取利息	890	322
受取配当金	5,851	3,759
受取賃貸料	1,834	1,872
転リース差益	3,928	3,136
その他	1,061	1,378
営業外収益合計	13,566	10,469
営業外費用		
支払利息	5,094	5,026
賃貸収入原価	269	250
その他	518	690
営業外費用合計	5,882	5,967
経常利益又は経常損失(△)	△44,832	78,148
特別損失		
固定資産除却損	785	28
特別損失合計	785	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,617	78,119
法人税等	△12,320	29,267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,296	48,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,296	48,852

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,296	48,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,437	△13,320
為替換算調整勘定	1,889	△3,139
退職給付に係る調整額	△6,245	△12,192
その他の包括利益合計	△8,793	△28,652
四半期包括利益	△42,090	20,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,090	20,200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,617	78,119
減価償却費	75,359	88,160
無形固定資産償却費	81,598	56,305
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44,884	△69,145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△322
賞与引当金の増減額(△は減少)	336,725	346,875
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,658	9,489
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,645	74,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△175
受取利息及び受取配当金	△6,742	△4,081
支払利息	5,094	5,026
固定資産除却損	785	28
売上債権の増減額(△は増加)	1,425,028	1,544,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,227	△468,577
リース投資資産の増減額(△は増加)	49,020	150,479
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,306	32,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△708,181	△128,466
未払費用の増減額(△は減少)	61,545	62,224
リース債務の増減額(△は減少)	△62,440	△162,118
その他の流動負債の増減額(△は減少)	259,440	△1,687
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,248	△3,970
その他	-	△1,279
小計	941,773	1,608,015
利息及び配当金の受取額	6,738	4,026
利息の支払額	△5,105	△5,116
法人税等の支払額	△47,627	△244,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,779	1,362,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△29
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,388	△13,617
有形固定資産の取得による支出	△29,646	△41,620
無形固定資産の取得による支出	△43,584	△47,107
関係会社貸付けによる支出	-	△3,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,649	△102,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,000	50,500
リース債務の返済による支出	△27,109	△41,859
セール・アンド・リースバックによる収入	-	86,967
配当金の支払額	△61,598	△61,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,708	33,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701,684	1,291,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	3,170,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,264	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,616,172	4,462,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付けで株式会社オービス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、当社の有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	984,670	1,664,295	2,648,965	—	2,648,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	984,670	1,664,295	2,648,965	—	2,648,965
セグメント利益	38,670	296,933	335,604	△388,120	△52,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△388,120千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△32,309千円及び全社費用△355,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,682	1,869,829	3,006,511	—	3,006,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,136,682	1,869,829	3,006,511	—	3,006,511
セグメント利益	31,311	427,992	459,304	△385,657	73,646

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,657千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△44,364千円及び全社費用△341,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。